

成長戦略【抜粋】

令和3年6月18日閣議決定

成長戦略実行計画

第3章 グリーン分野の成長

4. 地域脱炭素ロードマップ

地域脱炭素ロードマップに基づき、少なくとも100か所の脱炭素先行地域において2030年までの民生部門の電力消費における脱炭素実現を目指す。また、重点対策を全国で実施し、先行地域を核に脱炭素ドミノを実現する。特に以下の事項を中心に、今後5年間で集中して取組を進める。

第5章 「人」への投資の強化

7. ギガスクール構想の推進による個別最適な学びや協働的な学びの充実

ハード・ソフト・人材一体となった新しい時代の学びの環境の整備（ギガスクール構想など）を推進し、発達の段階や児童生徒の状況に応じた個別最適な学びや協働的な学びを充実するため、データ駆動型の教育への転換による学びの変革を推進する。

成長戦略フォローアップ

2. グリーン分野の成長

(4) 地域脱炭素ロードマップ

2050年までのCO2排出実質ゼロを表明（ゼロカーボンシティ宣言）し、主体的に脱炭素への移行に取り組む地方公共団体の動向を踏まえて国・地方脱炭素実現会議において策定された「地域脱炭素ロードマップ」（令和3年6月9日国・地方脱炭素実現会議決定）に基づき、脱炭素先行地域づくりを進め、少なくとも100か所の脱炭素先行地域において2030年までに民生部門の電力消費における脱炭素の実現を目指す。（略）

4. 「人」への投資の強化

(7) ギガスクール構想の推進による個別最適な学びや協働的な学びの充実

i) 初等中等教育段階における Society5.0 時代に向けた人材育成

- ・さらに、学校施設についても、新しい学びに対応した質的整備と安全で安心な教育環境の確保を一体的に推進し、学校規模の適正化・適正配置や地域活性化にもつながる複合化・共用化を推進する観点から、各自治体における部局横断的な実行計画の策定を推進するとともに、長寿命化改修等を通じ、必要な支援を講ずる。加えて、2021年度中に令和の時代にふさわしい学校施設のビジョン・モデルを示し、優良事例の更なる横展開等の支援を講ずる。

10. イノベーションへの投資の強化

(4) 大学ファンドの創設などを通じた大学改革

- ・ポストコロナを見据えた教育研究に柔軟に対応できるキャンパスの実現に向け、「第5次国立大学法人等施設整備5か年計画」(令和3年3月31日文科科学大臣決定)に基づき大学等の環境整備に取り組む。

12. 重要分野における取組

(5) PPP/PFIの推進強化

「PPP/PFI推進アクションプラン(令和3年改定版)」(令和3年6月18日民間資金等活用事業推進会議決定)の公共施設等運営事業(コンセッション)重点分野(空港、上下水道、道路、文教施設、公営住宅、クルーズ船向け旅客ターミナル施設、MICE施設、公営水力発電及び工業用水道)の数値目標達成に向けた取組を推進する。また、樹木採取権制度の活用を推進する。さらに、行政の財政コストを抑えながら、民間のノウハウ等を活用し、社会的課題の解決や行政の効率化等を実現する仕組みであるPFS(Pay For Success、成果連動型民間委託契約方式)の活用と普及を促進する。

(略)